

豊頃町 GIGA スクール構想の実現に向けた計画

令和2年8月

豊頃町教育委員会

豊頃町 GIGA スクール構想の実現に向けた計画

目次

1. GIGA スクール構想の実現に向けた計画	1
（1）ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画	1
（2）通信ネットワーク環境整備計画	1
（3）学習者用コンピュータ配備計画	2
（4）広域・大規模での共同調達実施計画	3
（5）計画の取扱い等に関する事項	3
2. 資料	5

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画

各年度におけるICT活用の目標値及びその達成状況を踏まえたフォローアップの内容について

○各年度におけるICT活用目標

■ICT活用について

<2020年度> (現状)

- ・豊頃町内各小中学校において、3人に1台以上のタブレットPCを整備済み。
- ・小学校及び中学校において、整備済のタブレットPC (iPad) を各学年でローテーションしながら、1週間で2回～3回活用 (小1を除く)。

<2020年度> (目標)

- ・豊頃町内各小中学校において、1人1台のタブレットPCを整備。
- ・整備後、すべてのクラス (小1を除く) で、1週間で2～3回活用。
- ・小学校第1学年においては、整備後、1週間で1～2回活用。

<2021年度> (目標)

- ・すべてのクラス (小1を除く) で、1週間で3～4回以上活用。
- ・小学校第1学年においては、1週間で1～2回以上活用。

■臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援

- ・学習支援ソフト等を活用し、課題の配信・回収・評価等を実施。
- ・(感染症による休校時等においては) ZOOM又はTeams (Web会議システム) を利用し、一日2～3単位時間を目安に、同時双方向の遠隔・オンライン教育を実施。
- ・家庭にネット環境が整備されていない、または通信速度制限等により遠隔教育が実施できない一部の家庭に対し、学校等のネット環境が整備された場所への送迎を実施し、学習を支援。

○指導体制の強化や働き方改革 (校務の効率化) への対応

- ・デジタル教材を教員間で共有したり、授業では端末を使って児童生徒に提供したりすることで、授業準備や授業中の負担を軽減。
- ・今後導入予定の校務支援システム上での打合せや連絡を実施することで校務の効率化を推進。

○達成状況を踏まえたフォローアップ

- ・各年度終了後、各学校の活用状況を取りまとめて公表。目標未達成の学校については、ICT活用に関する指導を実施。

(2) 通信ネットワーク環境整備計画

1人1台環境で支障なくICTを活用した学習活動を行うことができる高速大容量の通信ネットワーク環境の整備計画について

○校内LAN整備計画

- ・豊頃町内小中学校は、全普通教室に1Gbpsの校内LANを整備済。
- ・現在インターネット接続については、光回線により、同時利用率を考慮し、町内小中学校1台あたり2Mbps程度の通信速度を確保している。今後、同時利用数が増えることを想定し、令和3年度以降に順次増強していく。

(3) 学習者用コンピュータ配備計画

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
整備台数(台)	-	35	-	0	115	0	0	0	0	0
うち補助事業分	-	-	-	-	115				-	-
うち新規分	-	-	-	-	40				-	-
うち更新分	-	-	-	-	75				-	-
うち補助以外分	-	35	-							
うち新規分	-	35	-							
うち更新分	-	0	-							
学年別台数(台)	小1	-		-		16				
	小2	-		-		16				
	小3	-		-		18				
	小4	-		-		20				
	小5	-		-						
	小6	-		-						
	中1	-	26	-		2				
	中2	-	9	-		25				
	中3	-		-		18				
	うち特別支援学級分	-		-						
	うち特別支援学校分	-		-						
	予備	-		-						
OS台数	Windows又はこれと同等程度(予定)	-		-		0		0		0
	Chrome OS又はこれと同等程度(予定)	-		-		0		0		0
	iPad OS又はこれと同等程度(予定)	-	35	-		115		0		0
	その他OS	-		-		0		0		0
	未定	-		-		0		0		0
通信方式別台数	LTE対応端末	-		-		0		0		0
	Wi-Fiのみまたは未定	-	35	-		115		0		0

※「うち補助事業分」は、地方財政措置算定分(児童生徒3人に1台)を超える、児童生徒1人1台分(児童生徒3人に2台)の学習者用コンピュータの新規整備又は更新の分とする。

④1台あたり児童生徒数

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
累計整備台数(台)	-	141	-	141	181		181		181	
うち自主財源・地方財政措置分	-	141	-	141	66		66		66	
1台あたり児童生徒数(人)	-	1.3	-	1.3	1.0		1.0		1.0	
自主財源・地方財政措置分1台あたり児童生徒数(人)	-	1.3	-	1.3	2.7		2.7		2.7	

※累計整備台数欄には、各年度末時点で整備済の学習者用の端末の総数(2018年度以前の整備台数分も含む)を記載

(4) 広域・大規模での共同調達実施計画

○共同調達の実施の有無

実施予定あり / **実施予定なし**

※いずれかに○を付けること。

(5) 計画の取扱い等に関する事項

本計画の位置付けや公表などの取扱いについて

- ・本計画は、教育委員会会議等に諮った上で、自治体のホームページ等で公表予定。

資 料

G I G Aスクール構想の実現に向けた環境整備

G I G Aスクール構想の実現

令和元年度補正予算額 2,318億円
 公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

(1) 校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における
校内LANを整備
 加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
 補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
私立 補助対象：学校法人
 補助割合：1/2
国立 補助対象：国立大学法人、
 (独) 国立高等専門学校機構
 補助割合：定額

(2) 児童生徒1人1台端末の整備

- 国公立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等
 補助割合：定額（上限4.5万円）
 ※市町村は都道府県を通じて国に申請
私立 補助対象：学校法人
 補助割合：1/2（上限4.5万円）
国立 補助対象：国立大学法人
 補助割合：定額（上限4.5万円）

支援メニュー

① 校内LAN整備+端末整備

② 端末独自整備を前提とした
校内LAN整備

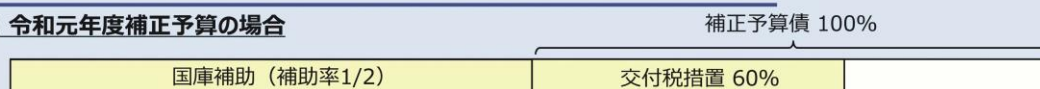
③ LTE通信費等独自確保を
前提とした端末整備

措置要件

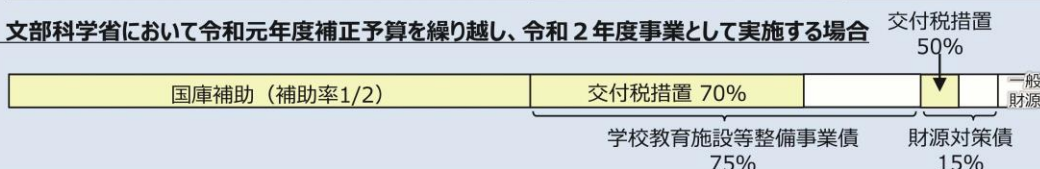
- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保**を踏まえた**LTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画

校内通信ネットワーク整備事業に係る地方財政措置（イメージ）

(1) 令和元年度補正予算の場合



(2) 文部科学省において令和元年度補正予算を繰り越し、令和2年度事業として実施する場合



学校のICT環境整備に係る地方財政措置

文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。
 このために必要な経費については、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講ずることとされています。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
 各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワードソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通に必要なソフトウェア

標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県 高等学校費 **434** 万円 (生徒642人程度)

特別支援学校費 **573** 万円 (35学級)

市町村 小学校費 **622** 万円 (18学級)

中学校費 **595** 万円 (15学級)

目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現

令和2年度
補正予算額
2,292億円

児童生徒の端末整備支援

「1人1台端末」の早期実現 1,951億円

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援
令和元年度補正措置済（小5,6,中1）に加え、残りの中2,3、小1～4すべてを措置

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額（上限4.5万円）、私立：1/2（上限4.5万円）

障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 11億円

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 71億円

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対象 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 公立：1/2

GIGAスクールサポーターの配置 105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 国立：定額、公立・私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

家庭学習のための通信機器整備支援 147億円

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行うLTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等
補助率 国立・公立：定額（上限1万円）、私立：1/2（上限1万円）

学校からの遠隔学習機能の強化 6億円

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
補助率 国立：定額（上限3.5万円）、公立・私立：1/2（上限3.5万円）

「学びの保障」オンライン学習システムの導入 1億円

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム



※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助

